

## 防災力を高めるための防災教育に関する研究 —その9 大学生を活用した地域防災力向上の可能性—

正会員 ○ 石川 孝重\*1  
正会員 後藤 裕美\*2  
正会員 伊村 則子\*3

防災活動 大学生 地域住民  
町内会 ヒヤリング アンケート

### § 1 はじめに

前報で提唱したネットワークの構想をより現実的なものとするために大学と地域を特定し、周辺の住民と学生に対して意識調査を行った。対象はN女子大学とした。

### § 2 N女子大学でのケーススタディ

大学周辺の地域は、都の地域危険度測定調査結果によると火災に注意すべき町とされており、また文京・豊島区の統計資料によると夜間人口の多い地区がいくつか見られ、日中地震が発生した際に救助活動などを行う人手



図1 活動事例

が不足することが予想される。両区とも、こうした防災上の課題に対して不燃化促進事業といったハード面での対策を進めるほか、豊島区雑司が谷地区においては、図1に示した消火体験や防災マップづくりができる「防災まちづくりイベント」を住民と協同して行いソフト面での対策も進めている。

#### 2.1 町内会へのヒヤリング調査

住民が、日常時と災害時における学生の役割をどのように考えているかを明らかにするために、大学周辺に位置する雑司が谷二丁目町会と東目白千登世町会の豊島区2町会会長に対して、ヒヤリング調査を行った。各町会の構成とヒヤリング調査の概要を表1に示す。

調査の結果、防災活動・町内会活動とも比較的盛んに

表1 ヒヤリング調査の概要

項目	雑司が谷2丁目町会	東目白千登世町会
実施日	2004年12月18日	2004年12月21日
回答者	男性・70代以上	女性・60代
形成期	戦前	戦後まもなく
世帯数	1290世帯	700世帯
町内会活動参加状況	①参加人数 約40~50人 ②参加者の属性 50歳以上の住民	①参加人数 約50~60人 ②参加者の属性 主婦など
活動内容	清掃活動、祭り、回覧、交通安全運動、防犯活動、自主防災活動、独居老人対策	清掃活動、祭り、回覧、交通安全運動、防犯活動、自主防災活動
問題点	・活動に対する住民の関心がない	・中心になって活動する人材の不足

活動が行われていることがわかったが、無関心な住民がいることによって、少々活気に欠けることや中心となって活動する担い手の不足が課題としてあげられた。このことから大学生と地域の普段の交流としては、祭りや防災訓練に参加することが、地域の抱える課題の解決にも有効に働くのではないかと期待されていた。

一方、災害時の学生による援助活動に関しては、炊き出しや高齢者・子どもの心のケアなど、可能な範囲での援助が求められている。要望としてやや具体性に欠ける傾向がみられたのは、遠距離通学者への配慮や、訓練を行っていない学生ができる活動内容に限界があるのではないかと懸念があるためであった。

これより学生の地域防災への貢献を考える上で、住民との交流を深めるだけでなく、学生自身の防災に関する知識や技術の向上が欠かせないといえる。

#### 2.2 住居学科学生へのアンケート調査

昨年度N女子大学学生に対して行った調査<sup>1)</sup>によると、防災について学ぶ機会がある住居学科の学生は、他学科の学生より防災についての関心・危機感とも高いが、実際の防災行動につなげられていないことがわかった。これは、学生の防災に関する知識や意識を行動に移していくためには、学習の次の段階として、より実践的な機会を提供していく必要があるためと考えられる。本研究では、その機会提供の場を地域に見出している。そこで、学生の地域防災に関与する意欲をアンケート調査によって明らかにすることにした。

アンケートは2004年12月7日より、防災意識が高いとされる住居学科1~4年生を対象として実施した。配布枚数は230部で、うち110部の回答を得、回収率は48%であった。学年ごとの回収部数は1年生40部、2年生17部、3・4年生各26部、通信1部である。

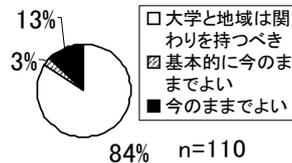
質問項目は、大学周辺地域と関わりを持つことに対する意欲だけでなく、学生が居住地でどのような近所づきあいがあるのかについても尋ね、普段学生がどのように地域と関わりを持っているのかを把握し、意欲との関係性を分析した。アンケート構成の全体像を表2に示す。

分析を行った結果、図2に示すように、日常時に大学と地域が関わりを持つことに対して肯定的な学生が全体の84%と多かった。さらに地域活動に役立てる学生の特

表2 アンケートの構成

<p>●大学周辺地域の認識</p> <p>1. エリア認識</p> <p>2. 周辺地域のイメージ</p> <p>●平常時の大学周辺地域との関わり方</p> <p>1. 理想の大学と地域との関係</p> <p>2. 本学の特色を活かした地域活動</p> <p>3. 活動の満足要因</p> <p>4. 地域交流を深めるのに有効な方法</p> <p>●災害時の大学周辺地域との関わり方</p> <p>1. 地震発生直後の地域貢献意識</p> <p>2. 授業再開後の地域貢献意識</p>	<p>●他地域での災害時の貢献意識</p> <p>1. 新潟県中越地震に対する援助の有無</p> <p>2. 災害ボランティア参加意欲</p> <p>●その他</p> <p>1. 居住地での近所づきあいの程度</p> <p>2. 安全なまちづくりに必要な要素</p> <p>●属性</p> <p>1. 学年</p> <p>2. 居住形態・居住地域・出身地域・通学時間</p> <p>3. 大学での地震に関する講義の有無</p> <p>4. 自由記述</p>
--	--

色として「専門知識の活用」、地域交流を深める際に有効な方法として「お祭りへの参加」にそれぞれ全体の39%の回答があった。



日常時と震災時に地域と関わる意欲の関係を図3に図2 理想の地域との関係を示す。普段から地域活動に参加する意欲のある学生は、61%が大学で地震にあった時に無事であれば援助活動を行うと回答し、さらに授業再開後（発生1ヶ月後を想定）では88%と、どちらも貢献意識が高かった。一方、普段の地域活動に参加意欲のない学生も授業が再開できる段階になれば、71%の人が何かしら援助活動を行いたいと考えていることがわかった。

これより、災害時の学生による継続的な地域への援助活動を期待するには、普段から地域とつながりを持つことに意欲的な学生を増やすことが効果的だと考えられる。

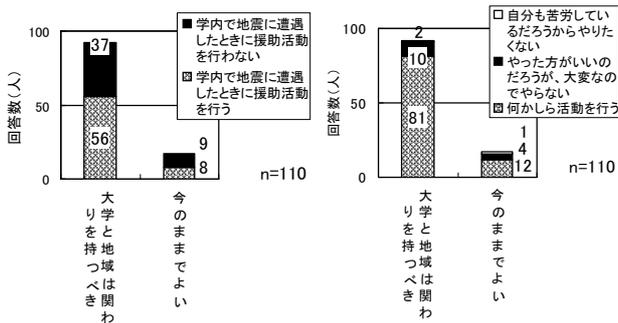


図3 日常と震災時の地域貢献意識の違い

図4からは、学生は遠くの災害地より大学周辺地域や居住地域といった、より親しみのある場所への貢献意識が高いことがうかがえる。よって学生に何らかの地域貢献行動を起こさせるには、その地域に対して愛着を持た

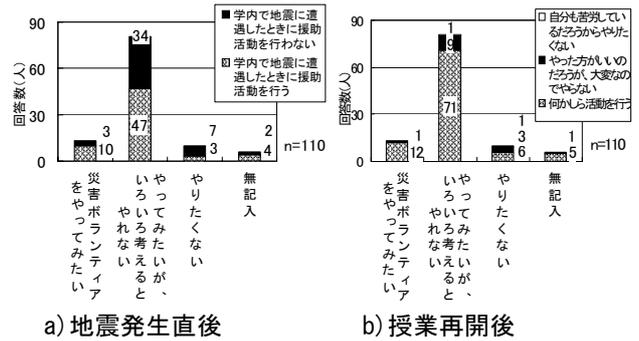


図4 大学周辺地域と他地域に対しての地震発生後の協力意識の違い

せていくことが重要になってくる。

このように学生の災害時の貢献意識は相対的に高いが、その内容は「何ができるかわからないが可能な範囲で活動を行う」という回答の選択者が地震発生直後26%、復旧期52%となっている。これは図5に示すように避難場所の確認など防災上の基本事項ができていない学生が多いため、災害時の具体的な活動をイメージできなかったことによると考えられる。

この現状を改善するには、学生がより実践的な防災知識や技術の習得をしていくことが必要である。

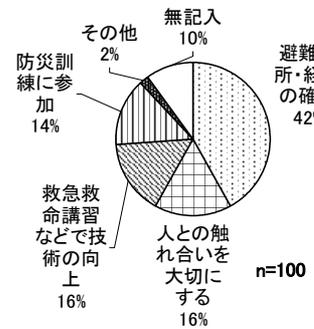


図5 救助活動を行う上で普段からしておくべきこと

§3 まとめ

調査より住民・学生とも関わりを持つ意欲があることから、まず大学から学生に対して防災に関する情報提供や意識啓発を充実させることにより自助能力を向上させ、さらに祭りなど住民との交流を深める機会を設けることによって、学生の防災への主体的な参加・実践を薦めていくことが求められる。これは地域に位置する教育機関として、大学が行う責務の一つと考えられる。

これまでに示した地域住民のための防災ネットワークは、普段から子供から大人まで住民一人一人が災害に対して備えておく必要性を理解している必要がある。しかし、なかなか難しいのが現状である。これを打破するには、地道であるが教育によって防災に対する理解を深め、個人個人の防災力を高めていくことが重要と考える。

ヒヤリングおよびアンケート調査にご協力戴いた方々に感謝する。

【引用文献】

1) 後藤裕美, 石川孝重, 伊村則子, 他: 都心キャンパスに通う大学生の地震防災に対する認識と行動に関する研究—その1 アンケート調査の概要と地震防災に関する知識—; —その2 地震・防災に関する意識と体験に注目した分析—, 日本建築学会大会学術講演梗概集(都市計画), pp.441~444, 2004年8月.

\*1 日本女子大学住居学科 教授・工学博士  
 \*2 第一生命情報システム株式会社  
 \*3 武蔵野大学環境学科 講師・博士(学術)

\*1 Prof., Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ., Dr. Eng.  
 \*2 The Dai-ichi Life Information Systems Co.,Ltd.  
 \*3 Lecturer, Dept. of Environmental Sciences, Musashino Univ., Ph. D.